

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループ経営 管理本部長 (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8909
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	58,656	8.9	1,482	—	1,528	734.2	1,299	—
2021年3月期第2四半期	53,886	△18.1	109	△86.2	183	—	117	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,318百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 101百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	32.58	23.73
2021年3月期第2四半期	2.95	2.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	34,809	8,518	24.5	46.59
2021年3月期	39,913	7,520	18.8	17.56

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,518百万円 2021年3月期 7,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,957	6.2	2,327	237.0	2,177	143.7	1,803	186.1	45.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	40,929,162株	2021年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,052,822株	2021年3月期	1,052,746株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	39,876,390株	2021年3月期2Q	39,876,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての御注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ(<https://www.shidax.co.jp/corporate/ir/>)に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30,000.00	30,000.00
2022年3月期	—	—			
2022年3月期(予想)			—	30,000.00	30,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(C種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80,000.00	80,000.00
2022年3月期	—	—			
2022年3月期(予想)			—	80,000.00	80,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(四半期連結損益計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(追加情報)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う景気の悪化が続いており、依然として厳しい状況にあります。6月25日に沖縄県以外の緊急事態宣言が一旦解除されたものの、7月12日に4度目の緊急事態宣言が東京都に発出されました。その後、9月の時点で計19の都道府県で緊急事態宣言が発出される事態となりました。9月30日で緊急事態宣言等が解除され、徐々に制限が緩和されているものの、引き続き経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、再成長戦略「Re-Growth」を実現するため、グループ横断的な目線により経営改革を実行することを企業目標に掲げております。新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化を行った上で、各事業に専任の営業開発スタッフを配置することによる一段高いサービス提供及び積極的な営業拡大に取り組んでまいりました。

フードサービス事業においては、人員体制の抜本改革による営業生産性及び商品企画機能の強化による営業力の全面的な底上げ、エスロジックス部門(*1)を含めた組織・機能の全体最適化等に取り組んでまいりました。

車両運行サービス事業においては、成長のボトルネックを回避すべく運転サービス士の積極採用や教育研修ツールの再構築とスキル向上の体制整備に取り組んでまいりました。

社会サービス事業においては、特に成長著しい学童保育部門で、コンテンツの充実による差別化、学童保育の新たな運営モデルの構築に取り組んでまいりました。

さらに、グループ全体として時間外労働の削減、休業店舗等の人員の再配置による原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に学童保育部門の積極的な営業による自治体からの受託クラス増効果で社会サービス事業の売上が前年同期比で2,568百万円の増収となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となった事で、フードサービス事業の売上が、前年同期比1,633百万円の増収となった事等により、58,656百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

利益面につきましては、Withコロナ施策が堅調である事及び休業になった店舗の社員の再配置による費用削減や間接コストの削減等に取り組んだ結果、営業利益は1,482百万円(前年同四半期比1,250.9%増)となりました。経常利益につきましては、1,528百万円(前年同四半期比734.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,299百万円(前年同四半期比1,005.9%増)となり大幅黒字改善を達成致しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(フードサービス事業)

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化も受けて、コントラクトフードサービス部門ではオフィスやキャンパス店舗、レジャー施設で大幅に食数が落ち込む等、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、Withコロナ企画として「健康支援」をキーワードに非接触型の食事提供スタイルや在宅勤務等による食数減少に対応したローコスト運営の提案を行ってまいりました。病院や高齢者施設を中心とするメディカルフードサービス部門では、完全調理品を用いた郷土料理で旅行気分を味わってもらう「全国郷土料理うまいもの紀行」や有事に備えた冷凍弁当の保管など、政府が進める新しい生活様式に対応した「新しい食事の提案」をお客様が置かれている環境に合わせて積極的に行い、お客様の満足度を高める活動を進めてまいりました。さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で休業や縮小営業となり一定期間職場を失った店舗スタッフをフードサービス事業の内外で再配置し労働力のシェアを行うなど、新型コロナウイルス感染症による影響の極小化を図るべく費用の削減に取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中でもSDGsの企業活動が社会全体で高まっており、コントラクトフードサービス部門の運営継続店においては、SDGsをより身近に感じてもらう事を目的としたサステナブルフード(*2)を展開したに加え、従来から取り組んでいるフェアメニューや地域(店舗)独自のイベントを継続的に実施いたしました。メディカルフードサービス部門においては、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど対応してまいりました。さらに、既存店舗において赤字店舗の撤退や低迷している店舗の改善を進め、並行して顧客満足度アンケート調査で浮き彫りになった各個店別の課題を通常運営の中で改善活動や今後の取り組むべき施策に繋げるなど、店舗の活性化と解約防止に努めてまいりました。

営業開発につきましては、新規店64店舗を獲得し事業拡大と経営効率の改善に繋がっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,859百万円(前年同四半期比6.5%増)、セグメント利益は1,373百万円(前年同四半期比72.2%増)となりました。

(車両運行サービス事業)

民間法人においては、各法人のノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。一方で2020年以降、アウトソーシングの流れそのものは変わらないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が縮小し、役員送迎車における稼働時間や日数の減少、施設休業に伴う送迎バスの運休などが発生するとともに、インバウンド需要の消滅も生じております。

このような環境のもと、日々変化する状況の中での対応力が求められているため、役員車両部門においては新たな通勤手段としての車両利用を、社員送迎バス等においても「密」を避けるための増便を提案する等の新たな需要開拓に努めました。併せて、安定収益が見込める公共法人への営業を強化し、入札案件の情報収集と獲得に注力をいたしました。旅客運送部門においては、インバウンド運行や国内ツアー運行から、工場や倉庫に勤務する社員送迎やスクールバスといった定期契約に基づく運行へと切り替えを進め、売上構造の安定化を図ってまいりました。

今期の新規獲得台数は242台、契約終了は203台となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,779百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は946百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

(社会サービス事業)

政府が掲げる「地方創生」政策は新型コロナウイルス感染症の影響下においても継続しており、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件の受託により受託現場数が大きく増加するとともに、既存事業であります施設管理・図書館運営および学校給食受託業務等におきましても、多くの自治体からの案件を受託し、立上後の運営も堅調に推移をしております。新型コロナウイルス感染症の影響により一部では利用者数の減少や施設休業等もありましたが、ワクチン集団接種の会場運営等、新たな業務を獲得致しました。

今期の新規獲得件数は297件、契約終了は31件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,715百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は886百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(ESGとSDGsへの取り組み)

当社グループは、「すべては未来の子どもたちのために」というメッセージのもと、創業以来、私たちの事業を通して社会課題解決に取り組んでおり、環境 (Environment)、社会 (Social)、統治 (Governance) のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX (Digital Transformation) を活かした経営改革を実践するために、地球環境対応、働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。

また、当社グループの事業を、「人」(社員)が生み出す「価値」を「人」(お客様や取引先様)へ提供することで幸せを育む事業と位置づけ、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。これは、2015年に採択された国連のSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の趣旨と合致しており、事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指し、これを羅針盤として活用する「SDGs経営」を推進しております。事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、ヒトや社会、環境、そして株主に広く還元をしております。

(ESG/SDGsに関する主な活動事例)

当社では新型コロナウイルスの対応の一環として、資本業務提携先であるユニゾン・キャピタル株式会社と共同で7月5日より全国5会場でのべ7,607人の職域接種を実施しました。運営にあたっては、グループ会社であるシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社の運営マニュアル(*3)を活用し、円滑に運営を行うことができました。日頃より自治体と医療機関の双方に取引をさせていただいている当社グループとしては職域接種を実施することで、社員の安心・安全とともに関係者の方々の負担の軽減にもつながることを期待しております。

給食事業では、全国で受託運営する約1,900カ所の社員食堂・学生食堂・病院・高齢者福祉施設等を対象に、SDGsの視点を生産工程に取り入れたサステナブルフード(*2)を使ったメニューを2021年9月1日より順次提供を開始しました。お客様に食事を通してSDGsを身近に感じていただくことを目的に実施しております。

また、学童事業では、子どもたちへの夏休みイベントとして、8月19日にコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社協力のもと、福岡県宗像市で受託運営する15カ所(クラス)、約1,000名の公立学童保育施設(放課後児童クラブ)の子どもたちを対象にリモートによるオンライン工場見学を行いました。ペットボトルの再利用や工場の地下水を育む森の大切さなどSDGsについて学ぶ時間を設けました。

当社はこれからも、これらの事業活動を通じたSDGsの活用により、お客様及び取引先とのパートナーシップを強化し、健康、持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルへの挑戦、働き方改革など持続可能な成長を目指してまいります。

(健康経営への取り組み)

当社は2021年3月に「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に選定されております。当社の健康経営への取り組みは、代表取締役会長兼社長を最高責任者とし、人事企画部、総務部、総合研究所などが連携して推進しております。当社は社員に健康で働きやすい環境を提供することが結果として、優秀な人材の確保と労働生産性向上による経営基盤の強化に繋がると考えております。今年度は、戦略マップを作成し、より一層の推進を図っております。

さらに、給食事業を行うシダックスコントラクトフードサービス株式会社は、受託先の8カ所の食堂において2021年8月に「健康な食事・食環境(スマートミール)」認証を受け、取引先の健康経営の支援の一助となる活動も推進しております。

- * 1 エスロジックス部門：食材・消耗品等の一元購買、一元物流、厨房設計業務等を行う部門です。
- * 2 サステナブルフード：シダックスグループでは、環境や動物福祉に配慮した持続可能な体制で生産・加工された食材を「サステナブルフード」と定義しています。
- * 3 運営マニュアル：2021年5月より全国20カ所以上の自治体、医療法人等の受託運営施設において、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場の運営受託をしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,103百万円減少し34,809百万円（前連結会計年度末比12.8%減）となりました。流動資産においては、3,714百万円減少し22,505百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,369百万円増加した一方で、現金及び預金が4,959百万円減少したことによります。固定資産においては、1,388百万円減少し12,303百万円となりました。これは主に、有形固定資産が766百万円、無形固定資産が130百万円、敷金及び保証金が271百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,101百万円減少し26,291百万円（前連結会計年度末比18.8%減）となりました。流動負債においては、180百万円増加し26,003百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が4,872百万円、短期借入金が500百万円増加した一方で、未払金が3,457百万円、未払消費税等が1,555百万円減少したことによります。固定負債においては、6,282百万円減少し287百万円となりました。これは主に、長期借入金が6,157百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加し8,518百万円（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,299百万円の計上並びに優先配当の支払により320百万円減少したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.7ポイント増加し24.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,959百万円減少し5,795百万円（前連結会計年度末比46.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4,436百万円の資金減少（前年同四半期は2,784百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,531百万円計上された一方で、売上債権の増加額が1,369百万円、未払金の減少額が3,389百万円、未払消費税等の減少額が1,555百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、658百万円の資金増加（前年同四半期は328百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が509百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,188百万円の資金減少（前年同四半期は1,901百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,285百万円、配当金の支払額が320百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年8月6日の「2022年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,881	5,922
受取手形及び売掛金	13,008	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,377
商品及び製品	548	517
原材料及び貯蔵品	623	634
短期貸付金	231	231
その他	942	836
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	26,220	22,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,218	2,022
その他（純額）	1,961	1,390
有形固定資産合計	4,179	3,413
無形固定資産		
のれん	1,007	923
その他	488	442
無形固定資産合計	1,496	1,365
投資その他の資産		
関係会社株式	63	75
敷金及び保証金	1,397	1,125
繰延税金資産	4,822	4,769
その他	1,797	1,626
貸倒引当金	△64	△71
投資その他の資産合計	8,016	7,524
固定資産合計	13,692	12,303
資産合計	39,913	34,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,992	4,783
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,600	6,472
未払金	6,652	3,194
未払費用	5,959	6,016
未払法人税等	245	250
未払消費税等	2,834	1,278
役員賞与引当金	139	68
賞与引当金	1,586	1,548
株主優待引当金	91	—
撤退費用等引当金	43	19
その他	678	873
流動負債合計	25,823	26,003
固定負債		
長期借入金	6,157	—
繰延税金負債	46	—
資産除去債務	314	252
その他	51	34
固定負債合計	6,569	287
負債合計	32,392	26,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,908	13,588
利益剰余金	△6,237	△4,938
自己株式	△438	△438
株主資本合計	7,333	8,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	36
為替換算調整勘定	161	169
その他の包括利益累計額合計	187	206
純資産合計	7,520	8,518
負債純資産合計	39,913	34,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	53,886	58,656
売上原価	47,640	51,078
売上総利益	6,245	7,577
販売費及び一般管理費	6,136	6,095
営業利益	109	1,482
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	5	5
団体定期配当金	132	156
負ののれん償却額	56	—
その他	83	30
営業外収益合計	284	197
営業外費用		
支払利息	129	77
シンジケートローン手数料	6	57
支払手数料	22	—
持分法による投資損失	3	—
その他	49	17
営業外費用合計	210	152
経常利益	183	1,528
特別利益		
助成金収入	425	105
関係会社株式売却益	10	—
投資有価証券売却益	8	—
その他	8	20
特別利益合計	452	125
特別損失		
固定資産売却損	—	93
支払補償金	58	19
レストラン等店舗閉鎖損	19	—
撤退費用等引当金繰入額	1	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※ 404	—
減損損失	57	—
その他	42	9
特別損失合計	584	122
税金等調整前四半期純利益	51	1,531
法人税、住民税及び事業税	191	231
法人税等調整額	△257	1
法人税等合計	△66	232
四半期純利益	117	1,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	1,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	117	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	10
為替換算調整勘定	△20	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△15	19
四半期包括利益	101	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	1,318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51	1,531
減価償却費	411	303
減損損失	57	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	27	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	6
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△125	△91
撤退費用等引当金の増減額 (△は減少)	△129	△24
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	129	77
支払補償金	58	19
シンジケートローン手数料	6	57
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	—
持分法による投資損益 (△は益)	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	93
助成金収入	△425	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	△532	△1,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69	20
未収入金の増減額 (△は増加)	3	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△548	△209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	317	△1,555
未払金の増減額 (△は減少)	2,875	△3,389
未払費用の増減額 (△は減少)	583	62
預り金の増減額 (△は減少)	41	68
その他	109	208
小計	3,027	△4,214
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△131	△83
助成金の受取額	425	105
支払補償金の支払額	△333	△43
法人税等の支払額	△214	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	△4,436

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△91	△91
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	91	91
有形固定資産の取得による支出	△136	△109
有形固定資産の売却による収入	1	509
無形固定資産の取得による支出	△119	△32
資産除去債務の履行による支出	△8	△24
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	10	31
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△20
敷金及び保証金の回収による収入	20	148
保険積立金の解約による収入	—	194
その他	△70	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	500
リース債務の返済による支出	△10	△10
長期借入金の返済による支出	△656	△1,285
アレンジメントフィー等の支払額	△6	△60
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△228	△320
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,901	△1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	537	△4,959
現金及び現金同等物の期首残高	8,398	10,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,936	5,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる対価の額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、フードサービス事業において売上総額に定められた率等を乗じた金額を施設使用料、賃料及び管理費として顧客に支払う契約は、純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が572百万円増加し、売上原価は332百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ240百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(中伊豆ワイナリーヒルズに係る固定資産の減損に係る見積りの変更)

当社が保有する中伊豆ワイナリーヒルズに係る固定資産については、資産グループが関連する事業からの営業損益が連続してマイナスとなっていることから減損損失の認識の要否の判定が行われております。当該固定資産は、前連結会計年度において賃貸用途への転用が予定されており、賃貸用途への転用の確度、賃貸料の水準及び賃貸期間について、賃貸予定先の意向を踏まえた一定の仮定を置いて見積りを行っておりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間において、当該固定資産の一部について買取りの意思表示を受けており、また、当該固定資産の他の部分についても、売却を検討していることから、割引前将来キャッシュ・フローについて、見積りの変更を行っております。

なお、当該見積りの変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

2020年4月～6月において新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を実施いたしました。緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃等)を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フードサービス 事業	車両運行サービ ス事業	社会サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	25,226	10,413	16,147	51,787	2,098	53,886
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	37	18	69	769	838
計	25,239	10,450	16,166	51,856	2,868	54,724
セグメント利益	797	805	988	2,592	△520	2,071

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,592
「その他」の区分利益又は損失(△)	△520
セグメント間取引消去	△98
全社費用(注)	△1,863
四半期連結損益計算書の営業利益	109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、「コントラクトフードサービス事業」「メディカルフードサービス事業」「トータルアウトソーシング事業」「エスロジックス事業」の4つの報告セグメントを「フードサービス事業」「車両運行サービス事業」「社会サービス事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フードサービス 事業	車両運行サービ ス事業	社会サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	26,859	10,779	18,715	56,354	2,301	58,656
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	35	32	79	528	608
計	26,871	10,814	18,748	56,434	2,830	59,265
セグメント利益	1,373	946	886	3,206	△137	3,069

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,206
「その他」の区分利益又は損失(△)	△137
セグメント間取引消去	△108
全社費用(注)	△1,478
四半期連結損益計算書の営業利益	1,482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は「フードサービス事業」において648百万円増加、「その他」において76百万円減少しております。また、セグメント利益は「フードサービス事業」において240百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円（うち60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を以下に記載される金額以上に維持すること。

2022年3月期：7,900百万円

②2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益を以下に記載される金額以上に維持すること。

2022年3月期：2,000百万円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性等の判断・評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響について、一部の事業においては当第2四半期連結会計期間末以降も一定程度続くものと仮定を置いて見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大や緊急事態宣言の再発出による営業活動の停滞などにより、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。